



Middle East within Asia

Research Report Series

No. 2 (2008.11)

日本人の対中東・イスラム観 —— 駐在経験をもつビジネスマン ——

谷川 達夫

ニーズ対応型地域研究推進事業
アジアのなかの中東：経済と法を中心に

謝 辞

アンケート調査は、以下の組織の協力の下に実施されました。

NPO国際社会貢献センター(ABIC)

とりわけ、三幣利夫理事長と名鏡敬治事務局長、ならびに会員の中の中東駐在経験者の皆様の絶大なるご支援を頂きました。あらためて厚くお礼を申し上げます。

調査は、質問項目の立案からデータの分析まで、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」プロジェクト『アジアのなかの中東:経済と法を中心に』事務局の統括のもとで、以下のスタッフによって行われた。

加藤 博(一橋大学大学院経済学研究科教授)

谷川 達夫(NPO国際社会貢献センター コーディネーター

一橋大学大学院経済学研究科研究補助員) 本リサーチ・レポート執筆者

植松 真生(香川大学法学部准教授)

岩崎えり奈(一橋大学大学院経済学研究科特任講師)

吉年 誠(一橋大学大学院社会学研究科助手)

木村 由香(桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程)

臼杵 悠(津田塾大学学芸学部情報科学科3年)

伊藤 貴章(一橋大学経済学部4年・当時)

なお、調査票における質問項目作成の段階では、次の方々のご助言を頂きました。

鷹木 恵子(桜美林大学国際学部教授)

青山 弘之(東京外国語大学外国語学部准教授)

2008年11月

日本人の対中東・イスラム観

－駐在経験をもつビジネスマン－

1. 調査概要と目的

本調査は、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の一つである中東地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東－経済と法を中心に」の中で行われた。このプロジェクトは、日本人の中東に対する意識を明らかにするために、複数の調査を今まで実施し、今後も調査を続けていく予定である。

本報告はそのひとつの「中東に駐在経験を持つビジネスマン」に対する調査に基づいている。なお現在中東・北アフリカに居住する日本人については、2007 年 8 月に各国日本人会の協力を得て実施しており、また中東以外のイスラム教国（インドネシアやマレーシアなど）に駐在経験を持つビジネスマンおよび現在居住している日本人には 2008 年 8 月に同様の調査を実施している。それぞれの調査報告書を公表していくので、合わせてお読みいただきたい。

過去に中東駐在経験を持つビジネスマンについては、商社が主な構成メンバーの日本貿易会の傘下の国際社会貢献センター（ABIC）の会員に調査票を郵送し調査を行った。ABIC には 1,800 名余の会員が登録しているが、その内中東に駐在経験を持つ会員 134 名に調査票を郵送し、84 名から回答を得た。赴任時期は 1951 年にサウジアラビアに駐在した人から、最近(2006 年)シリアに駐在した人まで含まれている。駐在国は中東 14 カ国と北アフリカ 1 カ国にわたっている。この調査に協力頂いた 84 名の標本は、駐在年代の幅の長さおよび駐在地域の範囲の大きさにおいて、この意識調査対象として非常に貴重なものである。

このプロジェクトの意識調査の目的は「日本と中東との間に観察される認識・評価上のミスマッチを解消し、中東を日本にとって身近なものにする」であり、そのために中東の日本企業の駐在員の現地社会での生活・職務実態と意識形成の過程を把握し明らかにすることである。それによって、中東の駐在員生活と意識が他の地域の駐在員とどのように違うのかを出来る限り明らかにしていきたい。この報告書の目的は中東に興味のある全ての人に、調査結果を提供すると同時に、今後中東に駐在や旅行する可能性のある人にとって参考になることを目指している。

なお当プロジェクトのホームページで、調査結果の基礎データおよび単純集計結果を公開しているので参照されたい。 <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/research.htm>

図表のタイトルに記載の質問番号(例えば Q101)は、調査票の質問番号に対応している。

2. 時代別にみる調査データの分析

この調査では次の7つの分野に分けて質問を作成し、中東地域の駐在経験の中の現地の生活と職務経験について詳しく聞いている。

- (1) 個人的・家族的特性
- (2) 生活環境
- (3) 職務環境
- (4) 現地生活の中での意識
- (5) 現地で仕事をしている中での意識
- (6) 現地社会への認識
- (7) 日本と中東の経済関係について

そしてその結果を分析するために、それぞれの質問項目を赴任時期別にクロス集計した。各年代に赴任した人数の内訳は表1のとおりである。

表 A 赴任年代別回答者数内訳

初赴任年代	人数	%
70 年代末まで	40	47.60%
80 年代	28	33.30%
90 年代以降	14	16.70%
不明	2	2.40%
合計	84	100%

調査結果の分析を、1979 年のイラン革命までの時期(以下 70 年代末までと表記)、その後の湾岸戦争 1991 年までの時期(80 年代)、そして現在まで(90 年代以降)の3つに時期を区分して行った。これは中東の現代史の中で、1979 年のイラン革命と 1991 年の湾岸戦争が非常に大きなインパクトをこの地域の政治・経済に与え、中東に駐在する日本人駐在員の生活や意識にも大きな影響を与えたためである。以下に分析するいくつかの質問の分析結果から明らかにその影響が見えとられ、この時期区分でクロス集計して分析したことの妥当性が実証されたといえる。

もう一つの視点として中東諸国は国別に制度やイスラムの戒律の実施度などに濃淡があるとともに、イラクやパレスチナでの戦争による社会崩壊などによって、域内格差が急激に拡大し、社会制度・組織の多様化が進んでいる。また最近のドバイを代表とする湾岸産油国の成長が、地域経済的にも一層格差を際立たせてきているので、この点については、別途日本人会を通して行った「現在中東に駐在する日本人の調査」の分析で明らかにしていきたい。

表 B 本調査対象者の駐在国別内訳

国名	実数	%
イラン	16	19.0
サウジアラビア	16	19.0
イラク	8	9.5
UAE(アブダビ・ドバイ)	9	10.7
クウェート	5	6.0
トルコ	5	6.0
シリア	4	4.8
エジプト	4	4.8
ヨルダン	5	6.0
カタール	2	2.4
レバノン	2	2.4
スーダン	2	2.4
イエメン	1	1.2
リビア	1	1.2
バハレーン	3	3.6
不明	1	1.2
合計	84	100

(1) 個人的・家族的属性

回答者の年齢は、40才代が1.2% 50才代が10.7% 60才以上が88.1%である。60才代以上が多い。これは国際社会貢献センターが、メンバーである退職後のOBの社会貢献を目的に設立されているからである。性別は、男性が100%で、83名(98.8%)が既婚者である。配偶者の国籍は、82名(97.6%)が日本国籍である。

次に、家族の帯同状況を見る。全体の38.1%が単身赴任で15.5%が配偶者を同伴、44%が配偶者と子供を同伴している。時期的には70年代末までは単身赴任が35%であったが、80年代は42.9%に増加しており、90年代以降はまた35.7%と減少している。90年代以降は配偶者のみ帯同が28.6%に増加し、配偶者と子供の同伴が28.6%に減少している。

表 1-1 家族の現地への帯同の状況 Q305

赴任年代	単身赴任	配偶者を同伴	配偶者と子供 を同伴	無回答
70年代末まで	35.0%	15.0%	47.5%	2.5%
80年代	42.9%	10.7%	46.4%	
90年代以降	35.7%	28.6%	28.6%	7.1%
合計	38.1%	15.5%	44.0%	2.4%

80年代にはイラン革命の後で、アメリカ大使館の人質事件や経済制裁その後のイラン・イラク戦争などで、その度毎に家族の緊急避難なども相次ぎ、一度緊急避難で帰国すると少なくとも半年くらいは呼び戻し(再渡航)の許可が会社から出ず、子供が2年間で3回も日本の違った幼稚園の入退園を繰り返したなどの事態も起こっていた。

単身赴任の理由を調査結果の数字で見ると、子供の学校教育が 37.5% 治安などの生活不安 31.3%、子供や配偶者の家族の都合 18.8% 滞在期間が短い 9.4%、その他 3.0%となっている。全時期を通して単身赴任者の約3分の1が子供の教育をその理由にあげている。ただ80年代は 54.5%が治安に対する不安で家族が安心して生活できないし、また自分もいつ何時何があるか分からないので身軽でいたいという理由で、また90年代は 33.3%が子供・配偶者など家族の都合を理由にあげているのが注目される。

一方、配偶者と子供を同伴した場合の子供の就学先では、インターナショナル学校に入れた人が 25.5% 現地の日本人学校 49.1% 現地の学校 1.8%、学齢期以下 14.5% その他 9.1%となっている。詳しくは現在中東に在住している人たちの別調査で分析するが、最近では地域によっては日本人駐在員の数が減り、日本人学校の維持が難しくなっているところも出てきている。一方サウジを除く GCC の産油国では日本人を含む外国人の居住社数が急激に増え始め、日本人学校ではなくインターナショナルスクールに入れる駐在員も増えてきている。この調査の地域はアラビア語・トルコ語・ペルシャ語等の地域なので、現地校に子供を入れても語学でついて行けず、以前から現地校に通うは日本人の子供は極端に少なく、また増えてきていない。

(2) 生活環境

ここでは、生活インフラである居住環境と現地社会でのコミュニケーションの、時代別の変遷を見ていきたい。

最初に居住環境についてみる。全体の 35.7%が一戸建てで、その中ではイラクではほとんどが一戸建てであり イラン ヨルダン サウジアラビア などでは半数以上と比率が高かった。また 42.9%がアパート フラットに住んでいた。国別には UAE クウェート トルコ エジプト シリアなどが多い。11.9%が、後述するコンパウンド(集合住宅)に住んでいた。そのほかホテル住まいが6%であった。時期別には70年代末までは40%が一戸建てであったが、80年代にはコンパウンドが17.9%と増加した。90年代以降は一戸建てが21.4%と半減し、代わりにコンパウンドが21.4%とホテル住まいが14.3%と増加している。

表 2-1 住居の形態 Q101

赴任年代	一戸建て	アパート・フラット	コンパウンド	ホテル住まい	その他	無回答
70年代末まで	40.0%	50.0%	2.5%	5.0%	2.5%	
80年代	39.3%	35.7%	17.9%	3.6%	3.6%	
90年代以降	21.4%	35.7%	21.4%	14.3%		7.1%
合計	35.7%	42.9%	11.9%	6.0%	2.4%	1.2%

居住環境については、住居の家賃のレベル、適当な物件の有無、治安、生活スタイル、その国の外国人に対する政府・地域住民の対応等の要素が絡んでいる。居住区についてはどの年代も高級住宅街に住んでいた人が約60%、中流住宅街が30%、庶民地区や商業地域に住んでいた人が10%となっている。イランのように革命前は日本人は主に中流あるいは庶民地区に住んでいたが、革命後イラン人や外国人の富裕層が百万人近く海外に脱出したので、空き家が出来た高級住宅街に移り住んだという現象が現在まで続いている。

一戸建てについては外国人に貸してくれる物件があるのか、その家賃のレベルは駐在員の住宅手当の範囲に納まるのか、また治安の心配がないのかというような要素が考慮される。アパート・フラットについては外国人向けに設備の良い適当な広さの物件があるのかが決め手になる。一戸建ては治安上問題あり、アパート・フラットに入らざるを得ないと言う国もある。

外部を塀で囲って主に外国人家族だけが居住する集合住宅コンパウンド¹はサウジアラビアや湾岸諸国に存在する。賃貸料や維持費が非常に高価で、一般の駐在員には住みたくても住めない場合もある。イスラムの戒律が厳しい国では、現地の国民の家族と外国人家族が交流することを政府や住民が快く思わず、一方外国人家族のほうからすると塀に囲まれて治安もよくリゾートホテル並みにさまざまなサービスが提供され、また少しは自由度のあるコンパウンドに住みたいとの事で、湾岸の産油国ではコンパウンドが発達してきている。

¹ アメリカや日本ではゲートッド・コミュニティ(タウン)とも呼ばれている。

次に、現地社会でのコミュニケーションについて、現地語使用頻度と現地人との交流から見てみる。日常生活において現地語(アラビア語・ペルシャ語・トルコ語など)の使用頻度は年代がたつにつれて徐々に減少してきている。

表2-2 日常生活での使用言語 -現地語(アラビア語・ペルシャ語・トルコ語など) Q106

赴任年代	非常に頻繁に 使った	頻繁に使った	時々使った	ごく稀に使った	無かった (無回答)
70年代末まで	15.0%	27.5%	42.5%	2.5%	12.5%
80年代		7.1%	32.1%	28.6%	32.1%
90年代以降	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	50.0%
合計	8.3%	16.7%	35.7%	13.1%	26.2%

現地語の使用頻度は、居住形態(一戸建てかアパート・フラットかまたはコンパウンド)に影響されることも多いと思われる。一戸建てに居住している割合の多い地域は、現地の人との交流も多い傾向が出ている。アパートやフラットは住居の構造上あまり隣同士の交流少なく、コンパウンドは居住者がほとんど外国人であるが、苛酷な生活・勤務環境から同国籍人同士の付き合いが多くなり、従って現地人との交流は少なく、英語が多く使われる生活が中心である。

メディアとの接点は、日本語の新聞は、頻繁に読んでいた人が70年代末までは50%、80年代が53.6%、90年代以降は85.7%と急激に増えている。これは日本語の新聞がロンドンなどで衛星版として印刷されるようになり、比較的廉価で発行日から日数を置かずに入手できるようになってきていることで、読む人が増加している。

日本語のテレビは、70年代末までは日本から送られてくるビデオが主で、12.5%の人が頻繁に見た、5%が時々、55%が見なかったとなっている。80年代は頻繁に見た人が14.3%、時々が3.6%、見なかったが46.4%である。90年代以降は頻繁に見ていたが14.3%、時々見えていたが28.6%と急増している。これは衛星放送を直接受信できるようになったのが増加の大きな要因と思われる。

インターネットについては多くのこの調査対象者が駐在していた時期は普及前であり、利用されてはいなかった。しかし現在はほとんど中東全域でインターネットやメールが日常頻繁に使われている。

現地の人々との付き合いは、70年代末まで「非常に頻繁にあった」という回答があったが、80年代には減少し、90年代以降交流は持ち直してきている。

表 2-3 日本人以外の現地の人々との近所付き合い Q103

赴任年代	非常に頻繁にあった	頻繁にあった	時々あった	全然無かった	無回答
70年代末まで	10.0%	20.0%	47.5%	20.0%	2.5%
80年代		21.4%	53.6%	25.0%	
90年代以降		28.6%	50.0%	14.3%	7.1%
合計	4.8%	22.6%	48.8%	21.4%	2.4%

先に現地語の使用頻度の分析で述べたが、現地の人びととの付き合いも居住環境の影響を強く受ける。またよほど親しい仕事上の関係者(スポンサーと呼ばれる身元保証人であるパートナーや同じ会社の人達)以外は、現地の人との付き合いが生まれる機会は非常に少ない。またその他の国から働きに来ている外国人も、厳しい環境の中それぞれが成果主義でまた限られた期間の契約で働いているので、気分的な余裕なく、言葉の問題がなくても付き合いが生まれる可能性は少ない。

使用人の有無は、お手伝いさんについては、70年代末までは85%が持っていたといっているが、80年代以降は約半分の50%台に減っている。お手伝いさんの国籍では、イラン エジプト チュニジアなどでは現地国籍が大部分であるが、ドバイ アブダビ サウジアラビア クウェート オマーン バハレーン リビアなどは現地国籍の人を雇うのは難しく、ほとんど外国籍の人となっている。外国籍のお手伝いさんは、70年代末まではインドが33.3% フィリピンが16.7%、エチオピアが25%、その他の中東諸国が25%であった。80年代になってインドが87.5%と急増し、エチオピアやそのほかの中東諸国が減っている。90年代以降はフィリピンが50%と急増している。歴史的にアラビア半島の西側は、パレスチナやエジプトそれにイエメン人が多く、東側の湾岸諸国ではインドやパキスタンなどが多い。

運転手については70年代末までは53.8%の人が持っていたが、80年代には71.4%と増加90年代以降は57.1%となっている。運転手の国籍は上記のお手伝いさんの場合とまったく同じで、現地国人が容易に雇用できる国と、外国籍の人を雇う国が分かれている。今まで約半数がインド人の運転手であるが、90年代以降お手伝いさんと同じように増加し、25%がフィリピン人となっている。日本の本社が交通事故の発生とその後のトラブルを心配し、駐在員に運転を禁止している国もこの地域には多い。

生活上のトラブルの中では、交通事故については、勤務中を除く日常生活では、15.5%の人が交通事故に遭遇したと回答している。70年代末までは17.5%の人が、80年代は21.4%が巻き

込まれたことがあると回答している。90年代に入ると、事故にあったと答えた人はいなかった。盗難については17.9%の人があったと回答している。70年代末までは20.4%、80年代は14.3%、90年代は7.1%の人が盗難にあったと答え、時代と共に低下してきている。家主とのトラブルは、15.5%があったと答えている。70年代末までは15%、80年代は14.3%と横ばいだが、90年代以降は21.4%と増加傾向にある。使用人とのトラブル14.3%の人が経験している。70年代末までは10%、80年代は17.9%、90年代以降は21.4%と増加傾向にある。金銭のトラブル3.6%の人が経験している。

(3) 職務環境

現地での職場の環境と、取引や仕事のやりやすさなどの職務の変化などについてみる。

職場環境については、同じ職場にいた日本人スタッフの数を質問しているが、ワンマンオフィスが8.3%、9人以下が64.3%、29人以下が23.8%と、先進国のオフィスに比べ日本人スタッフの数が少ない。現地出身スタッフの数は、9人以下が52.3%と、比較的小規模なオフィスが多い。中東の会社や官庁の多くは、外国人(その他の国出身)の労働者や専門家を抱えている。(expatriateと呼ばれ、国によっては官庁や会社という組織内で現地国籍の人より大きな数を占め、実質上重要な役割を果たしている)。無回答が38.1%あるのは、実数を認識できていないということもあるが、少なくとも現地出身のスタッフの数以上のその他の国の出身者がいると思われる。

職場でアラビア語などの現地語の使用状況は、日常生活と同じように使用機会が減ってきている。特に90年代以降使わないと回答した人が50%に達している。これは職場に英語が話せるその他の国(外国籍)の社員が増えると同時に、現地国の経営者や社員の世代交代などで教育を受けまた留学経験を持ち英語が話せる人が増えてきていることが理由と思われる。

表 3-1 職場での使用言語 現地語(アラビア語・ペルシャ語・トルコ語など) Q202

赴任年代	非常に頻繁に使う	頻繁に使う	時々使う	ごく稀に使う	使わない	回答拒否
70年代末まで	20.0%	12.5%	42.5%	7.5%	12.5%	5.0%
80年代		3.6%	35.7%	32.1%	28.6%	
90年代以降		7.1%	14.3%	21.4%	50.0%	7.1%
合計	9.5%	8.3%	35.7%	17.9%	25.0%	3.6%

駐在中ビジネスがやりやすくなってきたか聞いたところ、80年代まではあまり変わらないが、90年代以降の少しやりやすくなった人の35.7%が目立つ。

表 3-2 担当国とのビジネスはやり易くなっていますか？ Q216

赴任年代	非常にやりやすくなった	少しやりやすくなった	変わらない	少しやりにくくなった	非常にやりにくくなった	分からない
70年代末まで	2.6%	15.4%	20.5%	10.3%	12.8%	7.7%
80年代	7.4%	14.8%	22.2%		14.8%	18.5%
90年代以降		35.7%	28.6%	14.3%	7.1%	7.1%
合計	3.7%	18.3%	23.2%	7.3%	12.2%	12.2%

非常にやりやすくなった理由としては、
中東の国が日本に対する理解があるや破産状態を脱した、などが上げられている。

少しやりやすくなった理由として主なものは

1. 中東の欧米でのプレゼンス(エクスポージャー)が大きくなった (対外関係の変化)
2. 外資に対しオープンなポリシー持っている (駐在国の政策の変化)
3. 契約の概念が根付いてきている (駐在国の社会の変化)
4. 行動・態度が洗練されてきた (同上)
5. 人脈が出来、国民性(メンタリティ)を理解できるようになった (駐在員の意識の変化)

変わらないと答えた人の理由は

1. 決定権が一部の人にある。政治体制が変わらない。 (駐在国の社会・政治体制)
2. 石油という資産があるのでメンタリティーは変わらない。 (駐在国の経済構造)

やりにくくなった理由の主なものは

1. 内乱状態や治安の不安 (駐在国の安定度の変化)
2. 核問題や国際政治関係による経済制裁 (駐在国の対外関係の変化)
3. 中国に中東諸国が接近している (同上)
4. 人間関係が希薄に、また機械的になってきている
(この点はやりやすくなった理由に上げている人もいる) (駐在国の社会の変化)

職務中のトラブルについては、交通事故に 13.1%があったことがあり、ない人は 76.2%である。年代別では、職務で移動中交通事故にあった人が、70年代末までが 10%、80年代が 17.9%、90年代以降は 14.3%と横ばい状態である。会社事務所内での盗難は6%が巻き込まれたことあり、83.3%がないと答えている。70年代末まではあると答えた人はなく、80年代は

10.7%、90年代以降は7.1%と大きな変化はない。

契約に関するトラブルは35.7%が巻き込まれ、52.4%がないと答えている。70年代末まではあると答えた人が37.5%、80年代は32.1%、90年代以降は35.7%と大きな変化はない。現地職員の雇用に関するトラブルは、27.4%が巻き込まれ、61.9%が巻き込まれたことがないと回答している。年代別には、70年代末まではあると答えた人は22.5%、80年代は21.4%、90年代以降は57.1%と最近は増加傾向にある。これは現地国側の雇用される側の権利意識の高揚が背景に想定される。

職務上のトラブルの解決法は、日常生活との比較では、スポンサーや客先の助けを借りることが2倍以上の件数で非常に多い。その分警察や大使館が比較的少ない。裁判に訴えたり仲裁を求めることも、最近は増えてきているが、まだまだ一般的な解決法とはいえない状況である。

(4) 現地生活の中の意識

ここでは現地社会への適応度と現地生活の満足度を中心に見ていきたい。

赴任後現地の生活に適応するのが難しかったか聞いたところ、90年代以降適応がやや困難およびかなり困難と自覚する人が増えてきている。

中東地域の駐在員の場合、赴任前にその地域を日本で担当していたという人が多いと思われる、赴任前に中東に何度も出張したり、中東の人を日本でアテンド(案内)したりして現地社会についてかなりの知識を取得している人が多いと思われる。また当然新旧駐在員間の引継ぎで、これらの知識や情報が伝えられている。また駐在員家族の場合、赴任前に一般的な赴任前の研修に加え、中東やイスラム社会についての説明を行っている会社が多い。

社会的なインフラは充実しつつあり、コミュニケーションや域内の移動も楽になってきていると思われる。そのような状況の中で適応に困難を感じる人が増えていることは、困難と感じる程度の時代的な違いか、中東の特殊性の認識が薄れてきて、駐在経験の余りない駐在員が増えているのか、あるいは事前の教育やトレーニングが減ってきているのか、興味のある点である。

現地の生活への適応に難しかった点は次の通りである。

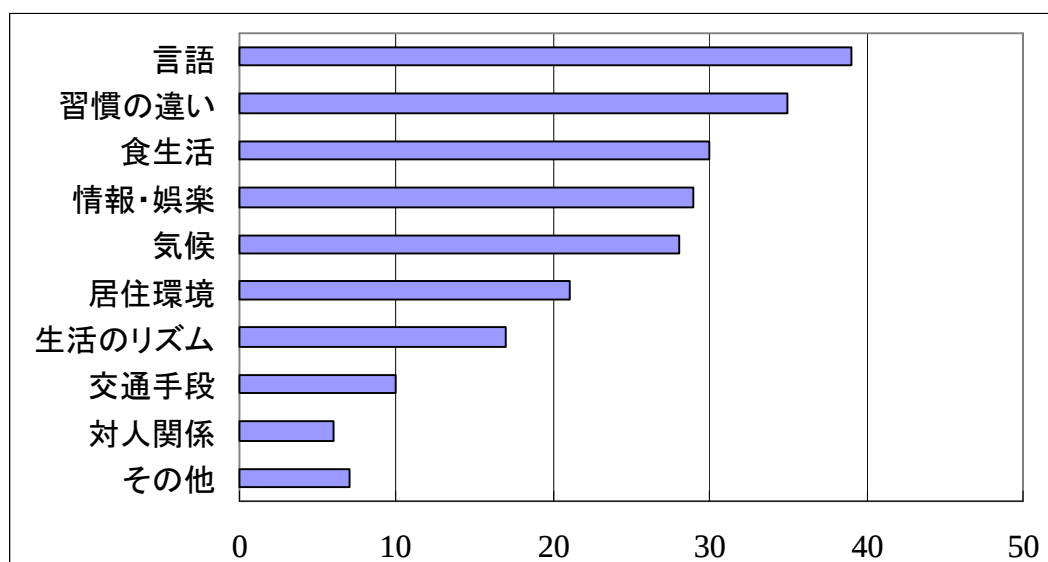


図 4-1 現地の生活で適応が難しかった点 複数回答 Q113

適応するのに難しかった点は、言語、習慣の違い、食生活、情報・娯楽の不足、気候、居住環境、生活のリズム、交通手段、対人関係の順にあがっている。

現地の生活は、全体として楽しいものであったかという満足度については、年代別に見ると徐々に低下してきている。

表 4-1 現地での生活は、全体として楽しいものでしたか？ Q114

赴任年代	非常にそう思う	そう思う	あまり思わない	全然思わない	どちらとも いえない
70年代末まで	25.0%	55.0%	17.5%	2.5%	
80年代	14.3%	42.9%	21.4%	14.3%	7.1%
90年代以降	7.1%	64.3%	28.6%		
合計	17.9%	52.4%	20.2%	7.1%	2.4%

中東の気候の厳しい生活環境とイスラムの厳格な戒律の中の生活でも、楽しいと思った人が70年代末までは70%を越えることは、大変注目に値する。世界の他地域の駐在員に同じ内容の調査をしていないので比較できないが、理由としては以下の点が考えられる。

1. 中東の場合、先に述べた居住環境や人間関係から、現地の人やその他の国から来た人より、同国人(例えば日本人)コミュニティの中での付き合いが非常に多い。従って気の合った日本人(家族)との付き合いが時間も圧倒的に多く、また深くなることが多い。

2. 治安の問題や厳しい環境の中で同じ境遇にある人(家族)との、連帯感や助け合いの気持ちが強くなる。帰国後も同時期に駐在した人たちの交流が、駐在員同士や家族単位および夫人同士で、続くケースが多い。大人の交流に加え日本人学校で友達であった子供たちが、定期的に集まりを持つケースもある。
3. 逆説的に聞こえるが、そのような制約が多く厳しい環境の中で許される娯楽(テニス・砂漠への遠足など)を見つけ、気の合った家族同士で連帯感を持ちつつ生活をして、駐在生活を楽しくしてきたものと思われる。
4. 地理的にヨーロッパに近く、最近でこそ私費で日本からヨーロッパに観光旅行に行く人が増えたが、90年代ごろまでは中東から年に1-2回家族で休暇に1-2週間ヨーロッパにいけることが、中東駐在員生活の特に大きな魅力であったことは間違いない。

(5) 現地で仕事をしている中での意識

ここでは現地での職務への適応(慣れ)と仕事のやりがいについてみていく。

職務に適応する(慣れる)ことに困難があったかどうかについては、中東の特殊性がグローバルイゼーションの中で薄まり、赴任前に中東との接触の少ない駐在員が増え、現地で適応に困難を感じているのかこの調査だけでは不明だが、日常生活に対する適応(慣れ)と同じ傾向を示しており、今後の動向を注視したい。

職務にすぐ慣れましたかとの質問に対しては、容易と答えた人が減少し、やや困難が増加している。

表 5-1 赴任地での職務にはすぐ慣れましたか? Q203

赴任年代	非常に容易	容易	やや困難	かなり困難	無回答
70年代末まで	25.0%	50.0%	17.5%	5.0%	2.5%
80年代	7.1%	53.6%	25.0%	14.3%	
90年代以降		42.9%	42.9%	7.1%	7.1%
合計	14.3%	48.8%	26.2%	8.3%	2.4%

適応が困難だった理由は次の通りである。

職場の場合、日常生活と異なり、現地の人のメンタリティという人間関係が一番に上がってきている。次には行政や官僚との交渉と言う行政制度や、仕事の速度など社会および組織の運営の問題が続いている。

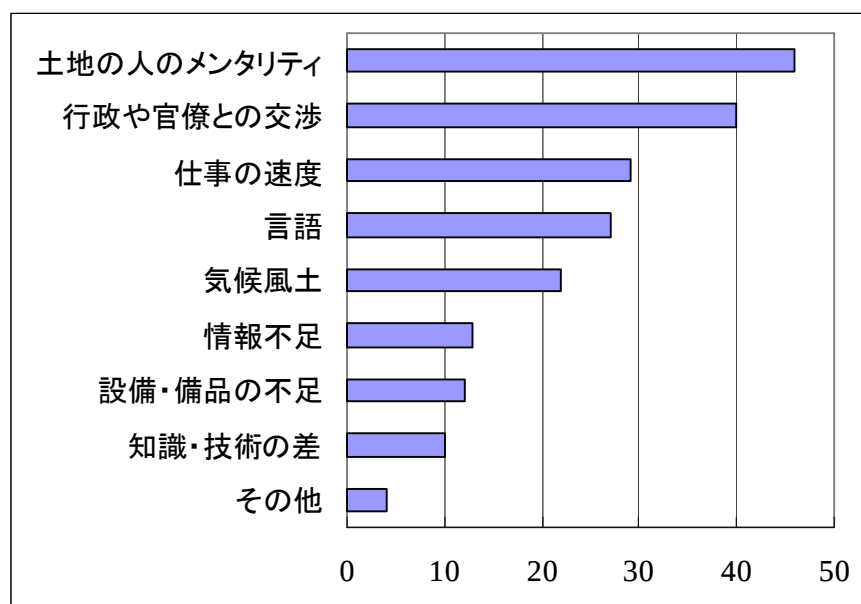


図 5-1 職場で適応が困難であった点 複数回答 Q204

複数回答を年代別にみると現地の人々のメンタリティを上げた人は、70年代末までは52.5%、80年代は46.4%、90年代以降は78.6%と増えてきている。

行政や、官僚との交渉をあげた人は、70年代末までは35%、80年代は57.1%、90年代以降は57.1%と80年代以降は横ばいである。引き続き行政や官僚との交渉において苦労が続いている。

仕事の速度を上げた人は70年代末までは35%、80年代は39.3%、90年代以降は28.6%となっている。だんだん中東のビジネスもスピードアップしてきていると思われる。言語をあげた人は70年代末までは40%、80年代は28.6%、90年代以降は21.4%と減ってきている。

現地語を使う頻度が減ってきているのに共通した現象である。英語を話す現地国出身者やその他の国の同僚が増えて現地語の必要性が低下しているのが理由と思われる。

気候風土をあげた人は、70年代末までは22.5%、80年代は39.3%、90年代以降は7.1%である。90年代以降家屋内や車の中での空調(エアコンディショニング)が行き届いてきていると思われる。

情報不足をあげた人は70年代末までは10%、80年代は25%、90年代以降は7.1%と減ってきている。基礎的な情報が、入手しやすくなってきているといえる。

設備・備品の不足をあげた人は、70年代末までは17.5%、80年代は14.3%、90年代以降は全く無くなっている。

知識・技術の落差をあげた人は、70年代末までは15.7%、80年代は10.7%、90年代以降は7.1%と減ってきている。調査対象者は商社出身が多いので、技術が慣れるために困難な点と意識されることが少なく、年代とともに減ってきている。

職務に慣れるためにどんな努力をしたかについては、次の点が上がっている。

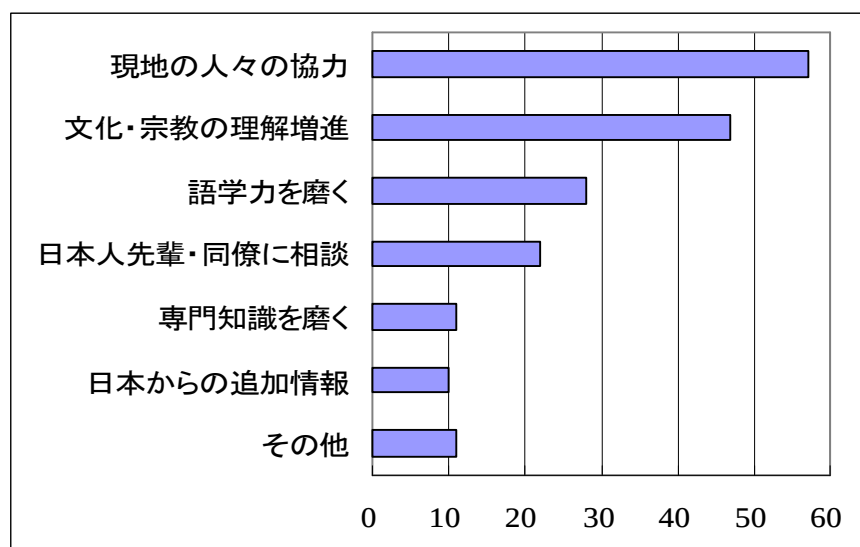


図 5-2 職務の適応のためにした努力 複数回答 Q205

複数回答を年代別に見てみると、現地の人々や友人の協力を得ると答えた人は、70 年代末までは 70%、80 年代は 60.7%、90 年代以降は 71.4%であり、いつの時代も現地の人々や友人の協力が一番頼りになると言える。

現地の文化・宗教について理解を深めるは、70 年代末までは 47.5%、80 年代は 64.3%、90 年代以降は 64.3%となっており、中東駐在員は常に現地の文化・宗教について理解を深めようとしていることが読み取れる。

語学力を磨くと答えた人は、70 年代末までは 40%、80 年代は 32.1%、90 年代以降は 21.4%と減ってきている。これは現地語を使う機会が減ってきていることと対応している。

現地の日本人の先輩・同僚に相談すると答えた人は、70 年代末までは 20%、80 年代は 35.7%、90 年代以降は 21.4%であった。

専門知識を磨くと答えた人は、70 年代末までは 12.5%、80 年代は 17.9%、90 年代以降は 7.1%であった。

日本からの追加情報を得るは、70 年代末までは 10%、80 年代は 14.3%、90 年代も 14.3%であり、現地に慣れるためには余り有効性がなさそうである。

次に仕事のやりがいについては、大いに感じたが 59.5%であり、少し感じたが 19%、あまり感じないが 6.0%、全く感じないが 4.8% 無回答が 10.7%であった。

表 5-2 担当国でのビジネスのやりがいを感じましたか？ Q220

赴任年代	大いに感じた	少し感じた	あまり感じない	全く感じない	無回答
70年代末まで	62.5%	17.5%	2.5%	5.0%	12.5%
80年代	53.6%	21.4%	10.7%	3.6%	10.7%
90年代以降	64.3%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%
合計	59.5%	19.0%	6.0%	4.8%	10.7%

この点も先に述べた中東の生活は楽しいものであったかという質問と同じように、世界の他の地域の駐在員の意識と比較できていないが、やりがいを感じるという人で大いに感じるが59.5%で少し感じるが19%で、合計78.5%であったのは注目に値する。企業の駐在員の場合のやりがいは、自分の担当地域の売上高や利益などの実績に密接に関係していることが以下の自由記述から読み取れた。

仕事のやりがいを大いにおよび少し感じたという人の主な理由は

1. 商売の規模が当時世界最大であった
2. 中東ビジネスは日本経済を支えていた、歴史の生き証人であると思った。
3. インフラの整備に貢献できた
4. 対日感情が良かった
5. 困難を克服する満足感

感じなかったという人の主な理由は

1. 政治や経済情勢からせつかくの努力も無になることがある
2. 支払い停止や、債権回収の苦労が多かった
3. 石油を除き、市場規模が大きくなるとは思えない
4. 顧客側が商習慣を無視する
5. 顧客側が自己中心的で、ビジネスがスロースピードである

中東とのビジネスの歴史を見てみると、70-80年代は中東は第一次の石油ショック以降の収入増で、社会インフラ建設ブームの状態、商品もいわゆる輸出全盛時代であった。従って当時の関係者は大きな商談を扱う機会も多く、全社的な業績に対する貢献意識も強く、売上高や利益面で他地域に比べ大きな実績を上げていたので、仕事のやりがいを大いに感じていた時代といえる。社内を肩で風を切って歩いていた中東担当役員や管理職、銀座のバーで中東の話を大声でしている関係者たち、という話が社内でも良く聞かれた。ヨーロッパのロンドンやパリで、革命で国を脱出してきたイラン人の話すペルシャ語やアラブの衣装をまとった家族がシャンゼリゼ通りやホテルのロビーなどで多く見られた時代である。

(6) 現地社会への認識

現地社会への認識に関する質問では、赴任前の現地への不安とその内容を聞いた。また現地社会にどのような印象を赴任前は持っていたか、赴任後それがどう変わったか、また帰国後はどうであるかを聞いた。イスラムへの印象も同じように、赴任前、赴任後そして帰国後の変化を聞いた。

駐在員が赴任前に現地に対する不安や心配を持つのは一般的だが、中東の場合どのような特徴があるのか調査している。世界の他の地域に駐在する駐在員と比べてどのような特徴があるのか、調査できれば興味あるところである。中東駐在員の特徴は行く前と現地に到着後と比較すると、約 50%の人が印象が良くなっている点である。悪くなった人は 10-20%に過ぎない。これは赴任前には十分な情報がなかったか、あるいは正確な情報が日本では伝えられていないというのが大きな原因と思われる。勿論現地の情勢が悪化して治安が悪くなれば不安が増大し現地社会の印象が悪くなるが、現地の人との人的交流を深め往来を増やすことが、日本と中東の意識のギャップを解消するための有効な改善策であると言える。

日本を離れる前に現地での日常生活に不安や心配があったかとの質問に対し、大いにあったが 11.9%、あったが 38.1%、あまりなかったが 39.3%、全然なかったが 10.7%であった。

特筆すべきは、80年代の不安の高まりである。大いにあったが 21.4%、あったと答えた人 42.9%と合わせて、64.3%の人が不安があったと答えている。90年代以降はあったが 57.1%であるが、大いにあったという人はいなくなっている。

表 6-1 日本を離れる前に現地での日常生活に不安や心配はありましたか？ Q109

赴任年代	大いにあった	あった	あまりなかった	全然なかった
70年代末まで	10.0%	27.5%	45.0%	17.5%
80年代	21.4%	42.9%	32.1%	3.6%
90年代以降		57.1%	35.7%	7.1%
合計	11.9%	38.1%	39.3%	10.7%

具体的に不安だった点について質問した結果は、次のとおりである。

健康医療面一番多く、70年代末までは 62.5%、80年代 57.1%、90年代以降は 35.7%であり、この不安は最近になるに従って減ってきている。

治安の不安を上げた人は、70年代末までは30% 80年代は57.1% 90年代以降35.7%となっており、80年代に赴任した駐在員には、治安への不安を持って赴任した人が多い。

家族の異文化への適応、子供の教育をあげた人は、どの時期も20-30%くらいであった。

人間関係への不安は、70年代末までは2.5%、80年代は7.1%、90年代以降は14.3%と少しずつ増えてきている。

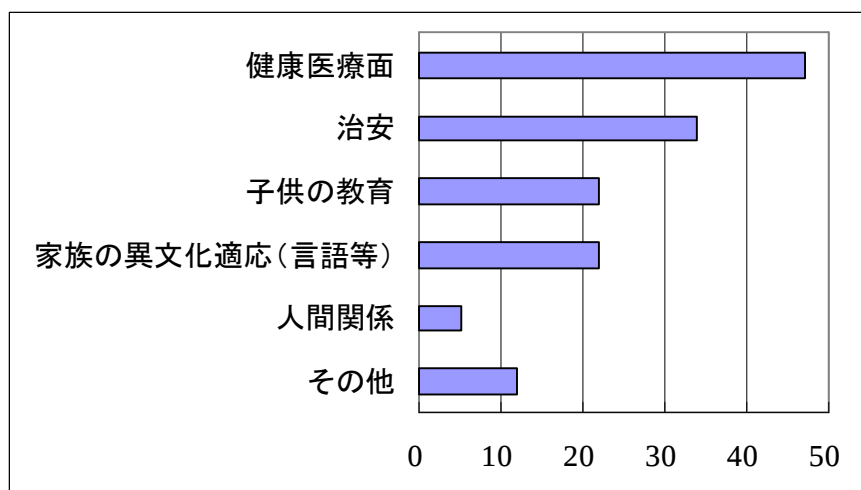


図 6-1 日本を離れる前に現地での日常生活に不安だった点 複数回答 Q110

次に、赴任前の現地社会への印象を聞いているが、全体的に引き続き悪くなっている。これはイラン革命後80年代はイラン・イラク戦争、それに1991年の湾岸戦争と中東の紛争や混乱が続いたことが大きな要因となっていると思われる。

表 6-2 日本を離れる前に現地に対してどのような印象をおもちでしたか？ Q117

赴任年代	大変良い	良い	悪い	大変悪い	どちらとも いえない
70年代末まで	7.5%	47.5%	10.0%		35.0%
80年代	3.6%	28.6%	32.1%	3.6%	32.1%
90年代以降		28.6%	7.1%	14.3%	50.0%
合計	4.8%	36.9%	16.7%	3.6%	38.1%

赴任後の現地に対する印象は、いずれの年代でも赴任してから50%以上の方が良くなったと答え、悪くなったのは10-20%に過ぎない。結果は次ページの表 6-3のとおりである。

表 6-3 現地に来た後では現地社会に対する印象は変わりましたか？ Q118

赴任年代	大変良くなった	良くなった	悪くなった	大変悪くなった	変わらない
70年代末まで	7.5%	42.5%	5.0%	5.0%	40.0%
80年代	3.6%	50.0%	21.4%		25.0%
90年代以降	7.1%	42.9%	14.3%		35.7%
合計	6.0%	45.2%	11.9%	2.4%	34.5%

先に述べたように今後中東社会と交流していく上で、非常に重要なポイントと思われる。

良くなった理由としては、以下の3点があげられる。

1. 中東の国のプレゼンスの向上
2. 中東の社会構造の変化
3. 赴任者自身の現地への理解の向上

具体的に第一には、駐在国がエネルギー資源の開発を通して帰国後大発展しニュースで取り上げられる機会が増え駐在国のプレゼンスが上がった、とか計11年ドバイにいて、赴任時期の最初と最後では日本におけるプレゼンスに大きな差があったという理由があげられている。

第二には、(湾岸戦争)終戦後、イスラム世界では少しずつ自由になってきた、インフラが格段に整備されたこと、ガスの収入増大で社会全般が豊かになったという理由を挙げている。

第三には、宗教(イスラム)に対する理解が深まった、現地情報を把握できたことにより、日本との交流がさらに拡大できると確信し、親日ということが実感できたから、という理由が挙げられている。

日本に帰国後の現地に対する印象は、70年代から80年代を通して、帰国後の印象は良くなったが22.5-25%、悪くなったのは10-14.2%で、帰国後も印象が良くなっている人が多い。

表 6-4 帰国してから現在まで現地社会に対する印象は変わりましたか？ Q118_b

赴任年代	大変良くなった	良くなった	悪くなった	大変悪くなった	変わらない	無回答
70年代末まで	2.5%	20.0%	5.0%	5.0%	62.5%	5.0%
80年代	3.6%	21.4%	7.1%	7.1%	60.7%	
90年代以降		14.3%			78.6%	7.1%
合計	2.4%	19.0%	4.8%	4.8%	64.3%	4.8%

良くなった理由は、赴任後良くなった人と理由は同じで、中東の国のプレゼンスの向上、中東の社会構造の変化などを上げている。

悪くなった理由としては、現在のイラクの混乱・内戦状況を上げる人が多い。現地人は誠実に人懐っこく誠実である、イラク人は宗派に関係なく民族の団結は良好であった、と基本的には中東に対する理解と愛着を持っていたが、その後のイラクの混乱や内戦状況が、現地社会に対する印象が悪くなった一番大きな理由といえる。

次にイスラムの印象について聞いている。赴任前にイスラムに対してどのような印象を持っていたかについては、どちらとも言えないという人がいつの時代にも 70－80%近くいるが、どちらかと意思表示する人の中では印象は悪くなってきている。

表 6－5 現地に行く前にイスラムに対してどのような印象をおもひでしたか？ Q123

赴任年代	良い	悪い	大変悪い	どちらともいえない	無回答
70年代末まで	27.5%	2.5%		70.0%	
80年代	7.1%	17.9%	3.6%	71.4%	
90年代以降		14.3%		78.6%	7.1%
合計	15.5%	9.5%	1.2%	72.6%	1.2%

現地社会への印象に比べ、どちらともいえないと態度を保留する人は半数以上に上る。これは現地社会については駐在員全員が直接中に入って触れるものであるが、宗教については距離を置いて見る、あるいは良く判らないというのがその理由であると思われる。従って帰国したあとまで態度を保留する人も存在するが、赴任後は後述するように印象を好転させる人たちもいる。

赴任中にイスラムに対する印象が変わったかの質問に対しては、90年代以降は赴任前に悪い印象を持っていた人が多くなってきていたが、赴任後は良くなった人の割合も増えている。現地でイスラム教の知識を増やしたイスラム教徒の人と交流することは、確実に好意度を上げるといえる。

表 6－6 現地に来た後ではイスラムに対する印象は変わりましたか？ Q124-a

赴任年代	大変良くなった	良くなった	悪くなった	大変悪くなった	変わらない	無回答
70年代末まで	2.5%	25.0%	2.5%	2.5%	65.0%	2.5%
80年代	3.6%	39.3%	3.6%		53.6%	
90年代以降	7.1%	42.9%			50.0%	
合計	3.6%	32.1%	2.4%	1.2%	59.5%	1.2%

帰国してから現在までのイスラムに対する印象の変化については、1.2%が大変良くなった 10.7%が良くなった 6%が悪くなった 2.4%が大変悪くなった 73.8%が変わらないと答えている。悪くなったと答えた人は、現地での過激派の動き、宗派対立などが理由にあげている。

(7) 日本と中東の経済関係

日本と中東駐在国との間の、輸出取引、投資の見通し、駐在国の産品で今後世界に輸出できるものについて聞いている。また日本政府や企業今後どんな援助や貢献が出来るかも聞いた。そして最後にイスラム金融についての関心と将来性を聞いた。

日本から駐在国への輸出は 44%の人が、今後増えると思っている。増えないとする人は 21.4% 分からないが 22.6% 無回答が 11.9%である。

表 7-1 日本から担当国への輸出は今後増えていくと思いますか Q206

赴任年代	はい	いいえ	分からない	無回答
70年代末まで	42.5%	30.0%	15.0%	12.5%
80年代	50.0%	17.9%	17.9%	14.3%
90年代以降	35.7%	7.1%	50.0%	7.1%
合計	44.0%	21.4%	22.6%	11.9%

輸出が伸びると答えた人に、伸びると思われる分野とその理由を聞いた。分野としては以下の領域が上げられている。

1. ハイテク分野
2. インフラなど現地が未整備な分野
3. 日本の技術の優秀性が認められている分野

駐在国から日本への原油以外の輸出 16.7%が増えると考えているが、52.4%は増えない、わからない人が 19% 無回答 11.9%となっている。

年代別では 70 年代末までは伸びると答えた人が 15%、伸びないは 47.5%、80 年代は伸びると答えた人は 17.9%、伸びないは 60%であった。90 年代以降伸びるは 21.4%、伸びないは 50%であった。従って伸びると答えた人は、少しずつではあるが増加傾向にある。

どんな分野の輸出が伸びるかについては、やはり現地が LNG や石油製品の輸出国なので

その関連を上げた人が多かった。それ以外は、農産物や水産物を上げた人が多かった。

日本からの投資は全体的に増えるとみる傾向が強まっている。

表 7-2 日本から担当国への投資は今後増えていくと思いますか？ Q210

赴任年代	はい	いいえ	分からない	無回答
70年代末まで	25.0%	37.5%	27.5%	10.0%
80年代	46.4%	25.0%	14.3%	14.3%
90年代以降	42.9%	7.1%	42.9%	7.1%
合計	35.7%	27.4%	26.2%	10.7%

エネルギー・プラント・インフラなど現在まですでに日本から投資されている分野に加えて、興味ある分野としては、マーケットに近い商売(小売業)、現地での雇用を創出する分野、金融や証券投資のインフラ分野が未整備なので伸びると見られている。

駐在国から日本への投資は駐在時期が最近になるほど、日本への投資が増えるとみている。

表 7-3 担当国から日本への投資は増えていくと思いますか？ Q212

赴任年代	はい	いいえ	分からない	無回答
70年代末まで	15.0%	47.5%	25.0%	12.5%
80年代	21.4%	53.6%	7.1%	17.9%
90年代以降	28.6%	35.7%	28.6%	7.1%
合計	19.0%	47.6%	20.2%	13.1%

伸びる分野としては、すでに投資が活発になってきているエネルギー関連金融・不動産、鉄鋼・自動車などに加え、投資することで技術指導や移転が期待できる分野を挙げている。

今後新たに世界に輸出できる産品は、すでに輸出されている果物や、ピスタチオ、サフランなどに加えて死海の水から取れるもの、水分解による水素と酸素 などユニークなものが見られる。

またビジネスを進める上で、脅威(ライバル)として感じる国については、非常にと脅威と感じる人を合わせて米国が 20.2%、欧州が 47.6%、中国が 25%、韓国が 35.7%であった。

日本からの援助・貢献については、現在すでに行われているインフラ整備、技術協力に加え、文化財保護、人材育成・雇用の増大、中小企業育成、などが上げられている。

3. まとめー1

今まで分析してきた意識調査の結果から、各年代に中東に駐在した日本人ビジネスマン像を描いてみよう。従ってこの3氏は合成して作られた架空の存在で、またその年代の中東全域の状況を代表しているものではない。

1970年代末までに赴任した A 氏

(赴任前) 中近東²に駐在の辞令をもらった。よく現地の事情も判らず、また南回り路線³で深夜に3-4ヶ所寄港しながら行く遠い地域への赴任だと不安になる。単身赴任するといつ家族と会えるかわからないし、現地に娯楽も少なそうだから、出来れば連れて行きたい。日本食はほとんどないと聞いているので、粉末の豆腐や保存のできるものは大量に持って行こう。

娯楽はカセットテープで駐在員が集まってやるカラオケが中心と聞いているので、最新の流っている演歌のテープを持っていこう。

(現地駐在中) 現地事情をもっと知りたいので、できるだけ現地の人と付き合ったり、国内を旅行してみよう。アラビア語(あるいはペルシャ語)も話せるように努力しよう。こちらに来て新しい中東ビジネスの基礎や現地の人との人脈づくりが出来て、仕事のやりがいもあった。

(帰国後) 駐在中は現地の人と個人的付き合いもして、家族ともども楽しい思い出も作れ、中近東の印象がよくなった。

1980年代に赴任した B 氏

(赴任前) 中近東に辞令をもらったが、イラン革命やその後のイラン・イラク戦争が日本で大きく報道されたので、親戚・知人は私が赴任することを非常に心配している。いつ紛争や戦争が起こるか判らないので、出来れば身軽な単身で行きたい。日本の自宅は緊急避難で家族を帰さなければいけないかもしれないので、ローンを払い続けるのは苦しいが人に貸さずに空き家にしておこう。中東ビジネスは大きく伸びているので実績を上げてきたい。

(現地駐在中) 日本の報道から想像していたより社会も安定しており、イスラムにも興味もてる。中近東の生活は制約もありまた治安の心配もあったが、年1-2回家族でヨーロッパに休暇でいけるのが最大の楽しみだ。ゴルフが出来ないので日本人会で行う会社対抗のテニス大会や、気のあった家族と砂漠への旅行などが楽しい。

(帰国後) 現地での仲間と家族同士の付き合いが続いている。いつかもう一度個人的に旅行で行ってみたい。

1990年代以降に赴任した C 氏

(赴任前) 辞令をもらったが、世界の他の地域に駐在するのと、特に気分的に大きな違いはない。家族を連れて行こうと思うが、子供の受験競争が激しく、一緒に来るかわからない。

² 当時は中近東という呼び名が一般的であった。

³ PAN AM(パンアメリカン航空)、ルフトハンザ、アリタリア、日本航空などが香港、バンコック、ボンベイ、カラチ、アブダビ、テヘラン、カイロなどを経由してヨーロッパまで飛んでいた。

日本食もだんだん手に入りやすくなったと聞いているし、現地での医療や健康についても特に心配はない。関空からドバイまでの直行便⁴で飛び、そこで乗り換えて駐在国に向かうつもりだ。多くの友人や親戚が中東に観光旅行に行きたいと言っている。

（現地駐在中）先輩からは余り日本から来客がなかったと聞いていたが、中東ビジネスが大きく伸びているので千客万来だ。当地では高層マンション生活で、色々なサービスも充実してきている。職場で一緒に働くのは英語を話す外国籍の人が多く、現地語は出来るに越したことはないが特に必要なさそう。現地の取引先の会社の経営陣も、世代交代で若い人や欧米で教育受け英語が話せる人が増えている。日本語の新聞も遅れなく読め、テレビも衛星放送で各国の番組が見られる。インターネットや国際電話も接続に問題なく、日本の友人や家族とも常に楽に連絡できる。

（帰国後）日本のテレビで湾岸諸国の特集番組も増え、日本での中東のプレゼンスは確実に上がっていることをひしひしと感じる。ただ内戦やテロの話を聞くと中東のイメージも悪化しがちである。グローバリゼーションの高まりの中で、中東生活もよい経験であったと思う。

まとめー2

この報告書では日常生活と職場での生活を分けて、質問項目ごとに分析してきたが、ここで調査の全体を見渡し、駐在時期あるいは期間別で変化が見られる項目を整理してみる。

1. 赴任時期により違いがあるか、あるいは影響を受ける項目

- ① 家族の帯同状態
- ② 単身赴任の理由
- ③ 適応の難しさ
- ④ 現地の生活の楽しさ
- ⑤ 職務への慣れの難易度
- ⑥ 仕事のやりがい
- ⑦ 赴任前の不安や心配
- ⑧ 子供の就学先

結果としてやりがいを感じたという人が 78%あった事は印象的である。現地の生活の楽しさは、厳しい生活環境下でまた社会的な制約の多いコミュニティで、親も子供たちも精一杯楽しみを見つけ、生活は楽しいものであったと回答している人が回答者の 70%を超えていることも改めて指摘しておきたい。

⁴ 2002年にドバイのエミレーツ航空が JAL とのコードシェア便で、関西空港に直行便を開設した。

2. 駐在国政府の政策の影響を受ける項目

- ① 使用人の有無とその出身国籍
- ② 職場の同僚の出身国

中東特に GCC 産油国は、現地国籍を持つ国民が少ない国が多く、海外からの専門家や労働者 (expatriate) に頼るところが非常に多い。現地国政府の外国人労働者受け入れに対する政策とその地域の歴史的な特性により、その数や出身国が大きく影響される。

3. 駐在国の社会構造の変化の影響を受ける項目

- ① 居住環境 住居の形態 居住地域
- ② 使用言語 特に現地語の使用頻度
- ③ メディアの利用と接触
- ④ 日常生活や職場でのトラブル
- ⑤ ビジネスのやりやすさ

治安および外国人向けの住宅の供給体制により、居住環境・形態・地域が規定され、その結果現地の人々との日常生活の交流や現地語の使用頻度なども大きく影響される。ビジネスのやりやすさでは、グローバル化の進展でまた現地経営者の世代交代などで、中東特有のビジネス習慣が西欧化され、やりやすくなっていると意識されつつある。

4. 現地に居住することおよびその駐在期間による意識の変化

- ① 現地社会の印象
- ② イスラムの印象
- ③ 現地の生活の楽しさ

現地に住んでみて現地社会やイスラムの印象が好転している人が、悪化している人に比べて多い。赴任前の知識や情報は正確でなく、赴任して初めて現地社会やイスラムの現実を知り意識が変わったと述べている人も多いのは印象的である。

この調査で中東の日本人駐在員の生活の特殊性を少しでも明らかにしようとしてきた。これによって世界の他の地域に駐在する駐在員との意識の違いを明らかにしたいと思ったからである。また今後日本と中東との意識のギャップをどう埋めていったらよいかについての示唆を得ることが出来たと思われる。

Research Report Series

- | | | | |
|------|-----------------------------|-----------------|--------------|
| No.1 | 日本人の対中東・イスラム観 | —現地長期滞在者— | 吉年 誠 |
| No.2 | 日本人の対中東・イスラム観 | —駐在経験をもつビジネスマン— | 谷川達夫 |
| No.3 | 日本人の対中東・イスラム観 | —開発援助関係者— | 吉年 誠 |
| No.4 | シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年) | | 青山弘之
高岡 豊 |

本調査における質問票および調査によって得られたデータの単純集計の結果は、プロジェクトのホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/research.htm>)上で掲載されています。



編集・プロジェクト事務局

〒186-8601 国立市中2-1
一橋大学・東キャンパス
マーキュリータワー5階3507室

URL: <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>

研究代表者：加 藤 博
一橋大学大学院経済学研究科教授

印刷：ゴトー印刷
